

事務事業名		東日本大震災農業生産対策支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	農業振興係	担当課長名	藤掛広行	
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農地の有効利用					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8967	一般	6	1	3	東日本大震災農業生産対策支援事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H23年度～H26年度		根拠法令 条例等	東日本大震災農業生産対策交付金実施要綱(国)					
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
	事業区分						事業分類		支援事業		
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
東日本大震災からの農業生産の復旧等を図るため、東日本大震災農業生産対策交付金により、営農用資材の購入に対して支援した。				(市の活動) 佐野地区放射性物質対策推進協議会に補助金を支出した。						
放射性物質の吸収抑制対策として、塩化カリの導入に対して支援した。(対象作物:そば)				(佐野地区放射性物質対策推進協議会の活動) 放射性物質の吸収抑制対策として塩化カリを購入、そば生産農家に配布した。						
事業主体	佐野地区放射性物質対策推進協議会	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
		説明会開催	回	1	1					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
農業者団体及び農家				対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
				そば生産農家	戸	147	107			
				農業団体	団体	13	13			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的	販売目的のそばの作付減少に歯止めをかける。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
				販売用そば作付面積	ha	101	108.6			
				販売用そば生産量	t	50.5	54.0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
耕作放棄地が解消され有効利用されている。				上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
				耕作放棄地面積	ha	-	137.0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	3,437	2,971						
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	1							
	事業費計(A)	千円	3,438	2,971	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	3,438	補助金	2,971				
	人件費	人	1	1						
のべ業務時間	時間	120	120							
人件費計(B)	千円	467	473	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,905	3,444	0	0	0				

事務事業名	東日本大震災農業生産対策支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の東日本大震災農業生産対策交付金実施要綱に基づく事業である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	佐野市においては、当初平成25年度のみでの事業であったが、引き続き平成26年度も取り組みが可能となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	東日本大震災に起因する農地、農産物への被害について、被災前の状態に復旧することは、農業振興の上で最低限なしえなければならないことである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国の東日本大震災農業生産対策交付金実施要綱に基づく事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	そばの放射性物質検査において、万が一基準値を越えた結果が出た場合の影響は計り知れない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	単位面積あたりのカリの散布量は、国で示されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	国の東日本大震災農業生産対策交付金実施要綱に基づく事業である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	国の東日本大震災農業生産対策交付金実施要綱に基づく事業で定額補助となっている。(国費での100パーセント補助事業である。)
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	国の要綱が廃止されたとき。放射性物質の検出がなくなったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)  	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	